

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第161期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 裕紀

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7321(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)

イビデン株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原1丁目2番6号 新大阪橋本ビル3階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店及び大阪支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 第3四半期 連結累計期間	第161期 第3四半期 連結累計期間	第160期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	208,786	230,749	285,946
経常利益	(百万円)	7,869	25,267	10,890
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,267	16,537	2,232
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,181	45,014	22,884
純資産額	(百万円)	275,014	326,855	286,705
総資産額	(百万円)	424,333	472,014	430,040
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.16	119.76	15.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.05	119.34	15.86
自己資本比率	(%)	63.75	68.38	65.61
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,049	36,177	45,101
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,269	23,822	58,325
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,360	4,603	11,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	82,488	95,753	82,969

回次		第160期 第3四半期 連結会計期間	第161期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.32	57.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（電子）

第2四半期連結会計期間において、子会社である㈱ティーアイピーシーは清算が終了しております。

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビテック㈱及び揖斐電電子科技(上海)有限公司は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

（セラミック）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビデンヨーロッパ㈱は、連結子会社であるイビデンフランス㈱を吸収合併しております。その吸収合併の結果、イビデンフランス㈱は清算なき解散を行い、そのすべての権利・義務はイビデンヨーロッパ㈱に包括承継されております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビデンUK㈱は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、イビデンメキシコ㈱を設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では回復傾向が鮮明になってまいりましたものの、欧州では持ち直すには未だ力強さが無く、新興国では成長率の鈍化が懸念されております。一方、国内経済は、政府・日銀の積極的な経済政策に伴い円安傾向が顕著となり、輸出関連企業を中心に緩やかな回復傾向となりました。

半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型携帯端末は高い成長を継続しておりますものの、牽引役は徐々に中・低価格品に移り始めております。また、パソコン需要は依然低迷したままであり、当事業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

自動車排気系部品業界におきましては、欧州市場が依然として停滞したままでしたが、北米及び中国市場における自動車販売は好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループでは連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」をスタートさせ、「競争力の強化」を全社方針に掲げ、事業の構造改革を積極的に進めるとともに、独自の改善活動をグローバルに展開し、収益基盤の強化に努めてまいりました。具体的には、電子事業では、新製品開発競争の厳しい中、事前の準備を計画的に実施し、新製品への切換えを順調に進め、量産品質を安定させてまいりました。セラミック事業では、海外生産拠点における原価低減を着実に進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期の売上高は2,307億49百万円と前年同期に比べ、219億62百万円(10.5%)増加しました。営業利益は199億44百万円と前年同期に比べ154億円51百万円(343.9%)増加し、経常利益は252億67百万円と前年同期に比べ173億98百万円(221.1%)増加しました。また、四半期純利益は165億37百万円と前年同期に比べ142億69百万円(629.2%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン用パッケージ基板は、パソコン市場低迷による販売数量の減少に加え、平均売価の下落により、売上減となりました。

携帯端末用小型・薄型パッケージ基板は、ハイエンド向けスマートフォンの成長が鈍化し、前年並みにとどまりました。

携帯端末用マザーボード・プリント配線板は、スマートフォンやタブレット型携帯端末の販売が堅調に伸長するなか新製品への切り替えが順調に進んだことに加え、受注数量も増加したことにより、売上増となりました。

以上により、電子事業の売上高は、1,175億56百万円となり、前年同期に比べ0.7%減少しました。同事業の営業利益は、プリント配線板の海外生産拠点の量産品質が安定したことにより、115億24百万円となり、前年同期に比べ739.9%増加しました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）は、欧州乗用車市場が依然停滞したままでしたが、北米市場は好調に推移したことにより売上増となりました。触媒担体保持・シール材は、国内及び中国市場での受注が堅調に推移したことにより、売上増となりました。

特殊炭素製品は、太陽電池市場向け及び半導体市場向けシリコン製造装置用部材とともに底打ち感は出てきましたものの、持ち直すまでの力強さはなく、売上減となりました。

以上により、セラミック事業の売上高は、727億49百万円となり、前年同期に比べ35.3%増加しました。同事業の営業利益は、堅調な受注に加え為替も円安傾向にあったことにより、56億90百万円となり、前年同期に比べ365.6%増加しました。

建材事業

化粧板関連販売部門は、住宅着工数が持ち直すなど市況が底堅く推移したことにより、売上増となりました。

住宅設備機器販売部門は、再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う特需を捉えて太陽光発電設備の販売が好調に推移したことにより、売上増となりました。

以上により、建材事業の売上高は、182億46百万円となり、前年同期に比べ16.8%増加しました。同事業の営業利益は66百万円（前年同期は3億58百万円の営業損失）となりました。

建設事業

法面工事部門は、補正予算の執行や防災対策関連の公共工事増加により、発注・売上ともに堅調に推移し、売上増となりました。

造園工事部門は、民間の大型工事が完成したことにより売上増となりました。

以上により、建設事業の売上高は、70億25百万円となり、前年同期に比べ5.2%増加しました。同事業の営業利益は5億7百万円となり、前年同期に比べ33.7%減少しました。

その他事業

情報サービス関連部門は、民間向け基幹システムの導入により、売上増となりました。

石油製品販売部門におきましては、販売拠点の拡充により、売上増となりました。

以上により、その他事業の売上高は、151億71百万円となり、前年同期に比べ6.2%増加しました。同事業の営業利益は3億75百万円となり、前年同期に比べ4.3%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、957億53百万円となり、前連結会計年度末より127億83百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、361億77百万円(前第3四半期連結累計期間310億49百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益235億24百万円、減価償却費261億54百万円、売上債権の減少57億40百万円等による増加とたな卸資産の増加39億58百万円、仕入債務の減少23億12百万円、法人税等の支払額96億76百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、238億22百万円(前第3四半期連結累計期間422億69百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出222億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は、46億3百万円(前第3四半期連結累計期間は113億60百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額41億42百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切にし、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」(「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」)を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社は、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主の皆さまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア)真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ)当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ)当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ)会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、建材事業、建設事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、このたび平成25年度を初年度とする向こう5年間の連結中期経営計画（平成25年度～平成29年度）「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」を策定しました。この中期経営計画は、前中期経営計画『Global IBI-TECHNO 100 Plan』の柱である(a)コア事業の競争力の強化・再構築、(b)新規事業の創出への挑戦、(c)グローバルCSR経営の推進を通じて、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土の構築を目標として維持しつつも、次の100年に向け、そのやり方をさらに進化させることで、「当社の持続的成長と安定的な利益の確保を目指す」ための成長戦略であります。

また、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)ないし(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主の皆さまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ前記の基本方針に沿うものであり、また当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み(いわゆる買収防衛策)を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主の皆さまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア) 買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ) 買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ) 株主の皆さまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ) 上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門、CSR推進部門及び社外の専門家で構成される「企業価値向上委員会」を設置し、定期的に活動を行っております。企業価値向上委員会において実施する取組みは、次のとおりであります。

- ・ 当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・ 積極的なIR活動の実施策、株主の皆さまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・ 潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・ 買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、前記の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、111億円でありませ

ず。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	150,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数100株
計	150,860,557	同左		

(注) 1 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		150,860,557		64,152		64,579

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,771,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,944,500	1,379,445	
単元未満株式	普通株式 144,357		
発行済株式総数	150,860,557		
総株主の議決権		1,379,445	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地	12,771,700		12,771,700	8.47
計		12,771,700		12,771,700	8.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役		豊田 芳年	平成25年9月30日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,047	77,266
受取手形及び売掛金	¹ 58,837	¹ 58,086
有価証券	20,183	19,507
商品及び製品	13,890	15,929
仕掛品	8,219	10,769
原材料及び貯蔵品	16,554	17,464
繰延税金資産	3,208	3,179
その他	7,253	11,883
貸倒引当金	1,507	667
流動資産合計	189,685	213,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 75,022	² 86,968
機械装置及び運搬具(純額)	² 66,094	² 71,527
土地	18,274	19,164
リース資産(純額)	2,197	2,320
建設仮勘定	28,099	19,045
その他(純額)	² 4,098	² 4,675
有形固定資産合計	193,788	203,702
無形固定資産	11,336	10,942
投資その他の資産		
投資有価証券	30,748	40,545
長期貸付金	51	49
繰延税金資産	2,551	1,548
その他	2,268	2,209
貸倒引当金	389	402
投資その他の資産合計	35,230	43,950
固定資産合計	240,355	258,596
資産合計	430,040	472,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 38,951	¹ 38,194
短期借入金	20,515	20,390
1年内償還予定の社債	-	25,000
未払金	11,551	13,067
未払法人税等	5,546	2,631
繰延税金負債	62	13
賞与引当金	3,296	1,621
役員賞与引当金	41	-
設備関係支払手形	¹ 2,057	¹ 1,615
その他	11,353	15,651
流動負債合計	93,376	118,187
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	3,409	3,456
リース債務	664	580
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	355	457
役員退職慰労引当金	631	-
繰延税金負債	2,716	5,102
その他	2,022	2,216
固定負債合計	49,958	26,970
負債合計	143,334	145,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	68,354
利益剰余金	182,263	194,517
自己株式	37,107	37,110
株主資本合計	277,663	289,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,736	12,479
繰延ヘッジ損益	12	-
土地再評価差額金	71	71
為替換算調整勘定	2,300	20,289
その他の包括利益累計額合計	4,493	32,840
新株予約権	920	356
少数株主持分	3,628	3,745
純資産合計	286,705	326,855
負債純資産合計	430,040	472,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	208,786	230,749
売上原価	169,074	172,684
売上総利益	39,711	58,064
販売費及び一般管理費	35,219	38,120
営業利益	4,492	19,944
営業外収益		
受取利息	241	219
受取配当金	518	629
為替差益	2,293	5,832
その他	1,616	651
営業外収益合計	4,669	7,333
営業外費用		
支払利息	331	258
設備賃貸費用	9	8
休止固定資産減価償却費	371	942
その他	579	800
営業外費用合計	1,292	2,009
経常利益	7,869	25,267
特別利益		
固定資産売却益	76	59
負ののれん発生益	100	-
投資有価証券売却益	3	171
新株予約権戻入益	415	563
その他	-	44
特別利益合計	596	839
特別損失		
固定資産除却損	166	307
減損損失	6	1,706
投資有価証券評価損	2	2
関係会社整理損	2,894	501
その他	28	64
特別損失合計	3,099	2,582
税金等調整前四半期純利益	5,366	23,524
法人税等	3,010	6,867
少数株主損益調整前四半期純利益	2,356	16,657
少数株主利益	88	120
四半期純利益	2,267	16,537

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,356	16,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,053	5,754
繰延ヘッジ損益	24	12
為替換算調整勘定	7,747	22,590
その他の包括利益合計	8,825	28,357
四半期包括利益	11,181	45,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,102	44,883
少数株主に係る四半期包括利益	78	131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,366	23,524
減価償却費	30,612	26,154
減損損失	6	1,706
のれん償却額	195	763
退職給付引当金の増減額(は減少)	127	102
賞与引当金の増減額(は減少)	2,225	1,683
役員賞与引当金の増減額(は減少)	113	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	170
受取利息及び受取配当金	759	848
支払利息	331	258
有形固定資産売却損益(は益)	76	59
有形固定資産除却損	266	805
投資有価証券売却損益(は益)	3	171
投資有価証券評価損益(は益)	2	2
売上債権の増減額(は増加)	9,814	5,740
たな卸資産の増減額(は増加)	7,349	3,958
仕入債務の増減額(は減少)	6,917	2,312
未払費用の増減額(は減少)	831	1,949
その他	954	6,857
小計	28,781	45,245
利息及び配当金の受取額	719	868
利息の支払額	331	258
法人税等の支払額	2,098	9,676
法人税等の還付額	3,977	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,049	36,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,990	22,206
有形固定資産の売却による収入	54	342
無形固定資産の取得による支出	511	454
投資有価証券の取得による支出	171	1,037
投資有価証券の売却による収入	21	249
子会社株式の取得による支出	5,145	-
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	10	28
長期貸付金の回収による収入	2	3
その他	3,518	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,269	23,822

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29	166
長期借入れによる収入	-	201
長期借入金の返済による支出	98	158
自己株式の取得による支出	6,464	3
自己株式の売却による収入	0	-
子会社の自己株式の取得による支出	169	-
配当金の支払額	4,217	4,142
少数株主への配当金の支払額	16	16
リース債務の返済による支出	364	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,360	4,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	5,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,998	12,870
現金及び現金同等物の期首残高	104,487	82,969
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	93
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,488	95,753

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、重要性が増した揖斐電(香港)有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビデンヨーロッパ㈱は、連結子会社であるイビデンフランス㈱を吸収合併しております。その吸収合併の結果、イビデンフランス㈱は清算なき解散を行い、そのすべての権利・義務はイビデンヨーロッパ㈱に包括承継されております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビデンUK㈱は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、イビデンメキシコ㈱を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるイビテック㈱及び揖斐電電子科技(上海)有限公司は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は39社であります。</p>
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、イビデンポルツェランファブリックフラウエンタール㈱及び同社の連結子会社2社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って行いましたが、同社及び同社の連結子会社2社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>一部の在外連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法を採用して行いましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループでは、高付加価値製品の生産及び設備投資について海外へのシフトを進めて行いましたが、新中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」(平成25年度から平成29年度)を策定し、コア事業の競争力の強化・再構築を行い、グローバルに展開している顧客への対応を行いました。</p> <p>この顧客への対応の一環として、当社グループではプリント配線板の合理的な生産体制の見直しを行いました。プリント配線板の製造に関して、当該在外連結子会社は、量産を行う中心的な製造拠点として、継続的な設備投資がなされ、生産能力を向上させつつ、高付加価値製品を安定的に生産することとなる一方、国内の製造拠点は、試作品の製造や量産品の需給ギャップを調整するための生産をすることとなります。</p> <p>以上から、当該在外連結子会社の生産設備が、長期的に安定した稼働率を維持することが現実となったことを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法による減価償却が、当該在外連結子会社の有形固定資産の利用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断するに至りました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,590百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(役員退職慰労引当金)	
国内連結子会社は、主として役員の退職に伴い支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく退職慰労金見積額を計上していましたが、平成25年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給(支給時期は、各役員等の退任時)することを決議しました。	
これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の420百万円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	499百万円	515百万円
支払手形	1,048百万円	1,081百万円
設備関係支払手形	492百万円	545百万円

- 2 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	13,202百万円	9,320百万円
機械装置及び運搬具	5,253百万円	1,817百万円
その他	193百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	59,663百万円	77,266百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	106百万円	1,020百万円
有価証券勘定	22,932百万円	19,507百万円
現金及び現金同等物	82,488百万円	95,753百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	2,146	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月1日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式5,000,000株を取得しました。これにより自己株式が6,463百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成25年9月30日	平成25年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

特記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,440	53,765	15,618	6,677	194,501	14,284	208,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	74	3	7,866	7,960	1,569	9,529
計	118,455	53,840	15,621	14,544	202,461	15,854	218,316
セグメント利益 又は損失()	1,372	1,222	358	765	3,002	392	3,395

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,002
「その他」の区分の利益	392
セグメント間取引消去	203
全社費用及び利益(注)	893
四半期連結損益計算書の営業利益	4,492

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セラミック」セグメントにおいて、ポルツェランファブリックフラウエンタール(株)(現社名イビデンポルツェランファブリックフラウエンタール(株))の株式取得による子会社化に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、4,156百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子	セラミック	建材	建設	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,556	72,749	18,246	7,025	215,577	15,171	230,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	122	5	4,757	4,885	1,709	6,595
計	117,557	72,871	18,251	11,783	220,463	16,881	237,344
セグメント利益	11,524	5,690	66	507	17,789	375	18,164

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,789
「その他」の区分の利益	375
セグメント間取引消去	56
全社費用及び利益(注)	1,723
四半期連結損益計算書の営業利益	19,944

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び電力利益であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更による影響額)

有形固定資産の減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、一部の在外連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電子」のセグメント利益が1,590百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、1,706百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円16銭	119円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,267	16,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,267	16,537
期中平均株式数(千株)	140,312	138,088
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円05銭	119円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,005	479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

2 【その他】

第161期事業年度(平成25年4月1日より平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	2,071,332,345円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、一部の在外連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、従来、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。